

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		開発許可・建築許可制度調整事務				☐ マニフェスト 関連		☐ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政 策	1	人々が安心して暮らせるまちづくり				所属部	都市建設部	課長名	辻 賢一郎	
	施 策	6	計画的な土地利用の推進				所属課	都市計画課	担当者名	原田 和彦	
	基本事業	17	計画的な市街地の形成				所属班	都市計画班	(内線)	2246	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	都市計画法		成果優先度評価結果	11
		1	8	4	1	10152				コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	都市計画法による開発許可・建築許可に関する相談への対応、関係機関との連絡調整・協議 昭和46年に都市計画区域(熊本都市計画)に編入されたことに伴い開始された事務事業である 平成13年ごろから件数、面積ともに高い水準にある
【業務の流れ】	相談対応、道路・交通管理者協議、公共施設管理者の同意協議のための調整会議開催、許可申請書の受付、許可申請書の県への進達、許可書写しの受付、台帳等への記録、工事完了後検査の調整、工事完了届出書の進達、市へ帰属される土地の嘱託登記、公用車の点検発注
【主な予算費目】	職員手当、需用費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	本市は全域が都市計画区域に指定されており、市南部の約1割程度の部分が市街化区域で、残りは開発行為や建築行為の制限が厳しい市街化調整区域に区分されている、いわゆる「線引き都市計画」である。このため市街化調整区域の住民、地主などは不公平感が強く、開発許可要件を望む声が多く聞かれる。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)

相談対応、県公安委員会との協議、公共施設管理者協議調整、許可申請進達、台帳等への記録、工事完了後検査調整、工事完了届出書進達、公用車車検の発注

22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

相談対応、県公安委員会との協議、公共施設管理者協議調整、許可申請進達、台帳等への記録、工事完了後検査調整、工事完了届出書進達

④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標

⇒ア 申請件数

(単位)

件

イ

(単位)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

開発許可・建築許可申請者

⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標

⇒ア 申請件数

(単位)

件

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

開発許可・建築許可手続きが円滑に出来る

⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標

⇒ア 許可件数

(単位)

件

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	19年度	20年度	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込
④ 活動指標	ア	件	47	65	40	64	40	40	40
	イ								
⑤ 対象指標	ア	件	44	61	40	64	40	40	40
	イ								
⑥ 成果指標	ア	件	44	61	40	63	40	40	40
	イ								

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
			一般財源	千円	336	123	316	245	178	316	316
		(A) 事業費計		千円	336	123	316	245	178	316	316
		(A)のうち指定経費		千円							
		(A)のうち時間外、特勤		千円							
		人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間		時間	1,900	1,900	1,900	2,010	1,900	1,900	1,900	
	(B)人件費計		千円	7,543	7,600	7,562	8,000	7,562	7,562	7,562	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	7,879	7,723	7,878	8,245	7,740	7,878	7,878	

総トータルコスト	
全体計画	
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

合志市

事務事業名	開発許可・建築許可制度調整事務	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)
*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☐ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 法令等の基準を超えて公共施設の整備水準を引き上げることはできないが、良好な住宅地の形成が図られるように努めていく必要がある。特に道路については交通管理者である県公安委員会の意見も聞きながら安全な道路計画となるように調整を図る。	
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 都市計画法に基づく開発許可に関する手続きであるため、他に手段はない	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

都市計画法による開発許可・建築許可に関する相談への対応、関係機関との連絡調整・協議を行った。開発許可件数は63件であった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

良好な住宅地の形成及び開発後管理する公共施設が適切に管理できるよう、公共施設管理者との協議を密に行い、また、必要に応じて申請者への協力を求める。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

道路計画については、道路管理者の建設課と連携を図って県公安委員会との協議を行なう